

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 難波 吉雄		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	「慢性腎臓病(CKD)特別対策事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	慢性腎臓病(CKD)は、患者の生命や生活の質に重大な影響を与えうる重篤な疾患であるが、適切な対応を行うことで 予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であることから、国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識 の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高めることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①医療従事者向けの研修を実施し、専門医等の人材育成を行う。 ②一般国民向けに自己管理(セルフケア)の観点からのシンポジウム開催等リウマチ・アレルギー性疾患に関する正しい 知識の啓発活動を実施し重症化防止を図る。 【補助率】1/2					
実施状況	平成21年度は7県が行う事業について、補助を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			8	12	10
	執行額			3		
	執行率			43.7		
	総事業費(執行ベース)			3		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。				
	見直しの 余地	平成21年度からの新規事業であり、平成22年度も16都道府県(前年度比9カ所増)が実施を予定するなど、今後も実施 数の増加が見込まれる事業である。				
予算 監視 の 所 見 率 化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 慢性腎臓病(CKD)特別対策事業については、予算効率化の観点から、平成21年度の執行実績を踏まえて適切な予算規模に縮 減を図るべき。					
補 記						

厚生労働省
3百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【補助】

A. 都道府県(7)
3百万円
(内訳)

栃木県	0.8百万円
島根県	0.8百万円
富山県	0.4百万円
奈良県	0.4百万円
愛知県	0.3百万円
兵庫県	0.2百万円
神奈川県	0.1百万円

- ①慢性腎臓病の施策を検討する連絡協議会の実施
- ②医療従事者向けの研修の実施
- ③国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)